

平成二十五年十一月二十七日

# 社会資本整備の着実な推進について

(全国四十七都道府県建設業協会の意見)

一般社団法人 全国建設業協会

我が国経済の長年の病弊であったデフレ状況からの脱却に向け、新しい経済政策が打ち出されたことにより、円安の追い風を受けた輸出や生産の回復が続き、雇用も好転する中、消費は好調を維持し、経済社会全体に明るい環境変化が生じています。我々建設業界が遂行する公共投資も新しい経済政策の一翼を担うものとして、その役割に大きな期待が寄せられ、公共事業の迅速かつ効率的な執行が強く求められています。

一方、未曾有の災害であった東日本大震災の後も、台風、豪雨、豪雪、竜巻などの自然災害が頻発し、今年も各地で多くの尊い生命と貴重な財産が失われるなど、我が国の脆弱な国土における防災・危機管理体制と社会資本整備の重要性が改めて明らかになりました。

我々建設業界の使命は、国民の生活と経済活動の基盤である社会資本の整備、維持管理を通じ、我が国経済社会の発展に貢献するとともに、災害時における緊急対応、復旧活動等により、地域の安全・安心を確保することにあります。

しかしながら、長年にわたる公共事業費の削減により、地域を支えた老舗といわれる建設

企業も含め多くの会員企業が、厳しい経営を強いられるとともに現場の担い手が処遇の悪化により減少しています。

このような状況が続けば、国民の生活と経済活動の基盤である社会資本整備が滞り、地域経済が著しく疲弊するばかりでなく、「災害対応空白地帯」の一層の拡大すら懸念される状況にあります。

このような中、一般社団法人全国建設業協会は、去る十月、全国九ブロックにおいて、地域懇談会・ブロック会議を開催いたしました。

全国建設業協会及び四十七都道府県建設業協会の総意として、左記のとおり意見を取りまとめましたので、諸事情ご賢察のうえ、特段のご理解とご配慮をお願い申し上げます。

## 記

一、地域の実情や災害対応に配慮した中長期的な国土保全ビジョンを早期に策定し、社会資本

整備を我が国の成長力強化のための国家戦略の最重要課題と位置づけて、災害に強い生活基盤づくりと既存インフラの老朽化対策及び地域経済の活性化に向け、計画的・安定的に公共事業予算の確保・拡大を図ること。

二、長く続いた公共事業費の削減の流れを完全に断ち切り、人材等を確保・育成するために必要な将来の見通しが得られるよう、平成二十六年当初予算における公共事業予算額の確保に万全を期すこと。

三、被災地の一刻も早い復興のため、必要な事業予算を確保するとともに、迅速な事業執行に万全を期すること。

また、「首都直下型地震」や「東海・東南海・南海地震」などの自然災害に備え、防災・減災のためのインフラ整備の計画的かつ着実な推進により強靱な国土の実現を図るため、中長期的な見通しをもって全国防災・減災のための予算枠を確保すること。

四、デフレ脱却を図るための経済政策の一環として、技術者・技能労働者不足、資機材不足、市場の実態に合わない予定価格の積算、契約後の採算性の悪化など、円滑な工事施工を妨げる諸課題の解決に向けて官民の叡智を結集し、公共投資の迅速かつ効率的な執行を確保すること。

五、市場の実態を反映した公共工事設計労務単価の更なる引き上げ、低入札調査基準価格の改善と地方公共団体等へのダンピング対策の徹底により、地域の建設企業の安定的経営の維持に必要とされる適正な利益を確保しつつ、価格と品質に優れた公共調達を図られるよう、上限拘束性の弊害を排した多様な入札・契約制度の導入・活用を図ること。

また、「ゼロ国債」など債務負担行為の一層の活用を図り、発注の平準化や通年化を図ること。

六、若年者の入職の減少等に伴い、建設生産を支える技能・技術の承継が非常に困難な状況となつてゐることから、建設現場における施工力の再生のため、我々建設業界と一体となつて地域の建設業の実態に十分配慮した社会保険の加入の促進、技能労働者の適切な賃金水準の確保、現場の労働環境の改善、富士教育訓練センターや三田建設技能研修センターなど職業訓練施設の機能強化、監理技術者資格を有する若手技術者の計画的な確保など、地域建設業の将来の担い手の確保・育成及び人材の有効活用のための施策を講じること。

また、建設産業の魅力や社会資本整備及び地域建設業の果たす役割や必要性について、広く国民に伝えるため、産・官・学が一体となり戦略的広報の展開に取り組むこと。

七、地域の建設企業の破綻は、地域の経済、雇用に深刻な影響を及ぼすことから、建設企業の資金調達に支障が生じないよう、「地域建設業経営強化融資制度」、「下請債権保全支援事業」及び「建設業災害対応金融支援事業」など、地域建設業の存続に不可欠な資金調達支援のための金融施策を継続・拡充すること。

平成二十五年十一月二十七日

一般社団法人 全国建設業協会  
会長 淺沼健一

一般社団法人 北海道建設業協会  
会長 岩田圭剛

一般社団法人 青森県建設業協会  
会長 今誠康

一般社団法人 岩手県建設業協会  
会長 宇部貞宏

一般社団法人 宮城県建設業協会  
会長 佐藤博俊

一般社団法人 秋田県建設業協会  
会長 村岡淑郎

一般社団法人 山形県建設業協会  
会長 澁谷忠昌

一般社団法人 福島県建設業協会  
会長 小野利廣

一般社団法人 茨城県建設業協会  
会長 岡部英男

|        |           |    |    |    |
|--------|-----------|----|----|----|
| 一般社団法人 | 栃木県建設業協会  | 会長 | 渡邊 | 勇雄 |
| 一般社団法人 | 群馬県建設業協会  | 会長 | 青柳 | 剛  |
| 一般社団法人 | 埼玉県建設業協会  | 会長 | 真下 | 恵司 |
| 一般社団法人 | 千葉県建設業協会  | 会長 | 鈴木 | 雅博 |
| 一般社団法人 | 東京建設業協会   | 会長 | 近藤 | 晴貞 |
| 一般社団法人 | 神奈川県建設業協会 | 会長 | 小俣 | 務  |
| 社団法人   | 山梨県建設業協会  | 会長 | 浅野 | 正一 |
| 社団法人   | 新潟県建設業協会  | 会長 | 本間 | 達郎 |
| 一般社団法人 | 長野県建設業協会  | 会長 | 藏谷 | 伸一 |
| 一般社団法人 | 岐阜県建設業協会  | 会長 | 小川 | 弘  |
| 一般社団法人 | 静岡県建設業協会  | 会長 | 伊藤 | 孝  |
| 一般社団法人 | 愛知県建設業協会  | 会長 | 増永 | 防夫 |
| 一般社団法人 | 三重県建設業協会  | 会長 | 山下 | 晃  |
| 一般社団法人 | 富山県建設業協会  | 会長 | 近藤 | 駿明 |

|        |           |    |      |
|--------|-----------|----|------|
| 一般社団法人 | 石川県建設業協会  | 会長 | 北川義信 |
| 一般社団法人 | 福井県建設業協会  | 会長 | 松田七男 |
| 一般社団法人 | 滋賀県建設業協会  | 会長 | 辻野宜昭 |
| 一般社団法人 | 京都府建設業協会  | 会長 | 岡野益巳 |
| 一般社団法人 | 大阪建設業協会   | 会長 | 蔦田守弘 |
| 一般社団法人 | 兵庫県建設業協会  | 会長 | 前川容洋 |
| 一般社団法人 | 奈良県建設業協会  | 会長 | 松本良三 |
| 一般社団法人 | 和歌山県建設業協会 | 会長 | 矢部幸雄 |
| 一般社団法人 | 鳥取県建設業協会  | 会長 | 藤原正  |
| 一般社団法人 | 島根県建設業協会  | 会長 | 中筋豊通 |
| 一般社団法人 | 岡山県建設業協会  | 会長 | 村社勝  |
| 一般社団法人 | 広島県建設工業協会 | 会長 | 檜山典英 |
| 一般社団法人 | 山口県建設業協会  | 会長 | 井森浩視 |
| 一般社団法人 | 香川県建設業協会  | 会長 | 森田紘一 |

|        |           |    |       |
|--------|-----------|----|-------|
| 一般社団法人 | 徳島県建設業協会  | 会長 | 川原哲博  |
| 一般社団法人 | 愛媛県建設業協会  | 会長 | 西岡義則  |
| 一般社団法人 | 高知県建設業協会  | 会長 | 山中栄広  |
| 社団法人   | 福岡県建設業協会  | 会長 | 岩崎成敏  |
| 一般社団法人 | 佐賀県建設業協会  | 会長 | 岸本剛   |
| 一般社団法人 | 長崎県建設業協会  | 会長 | 谷村隆三  |
| 一般社団法人 | 熊本県建設業協会  | 会長 | 橋口光徳  |
| 一般社団法人 | 大分県建設業協会  | 会長 | 安部正一  |
| 一般社団法人 | 宮崎県建設業協会  | 会長 | 永野征四郎 |
| 一般社団法人 | 鹿児島県建設業協会 | 会長 | 川畑俊彦  |
| 一般社団法人 | 沖縄県建設業協会  | 会長 | 下地米蔵  |